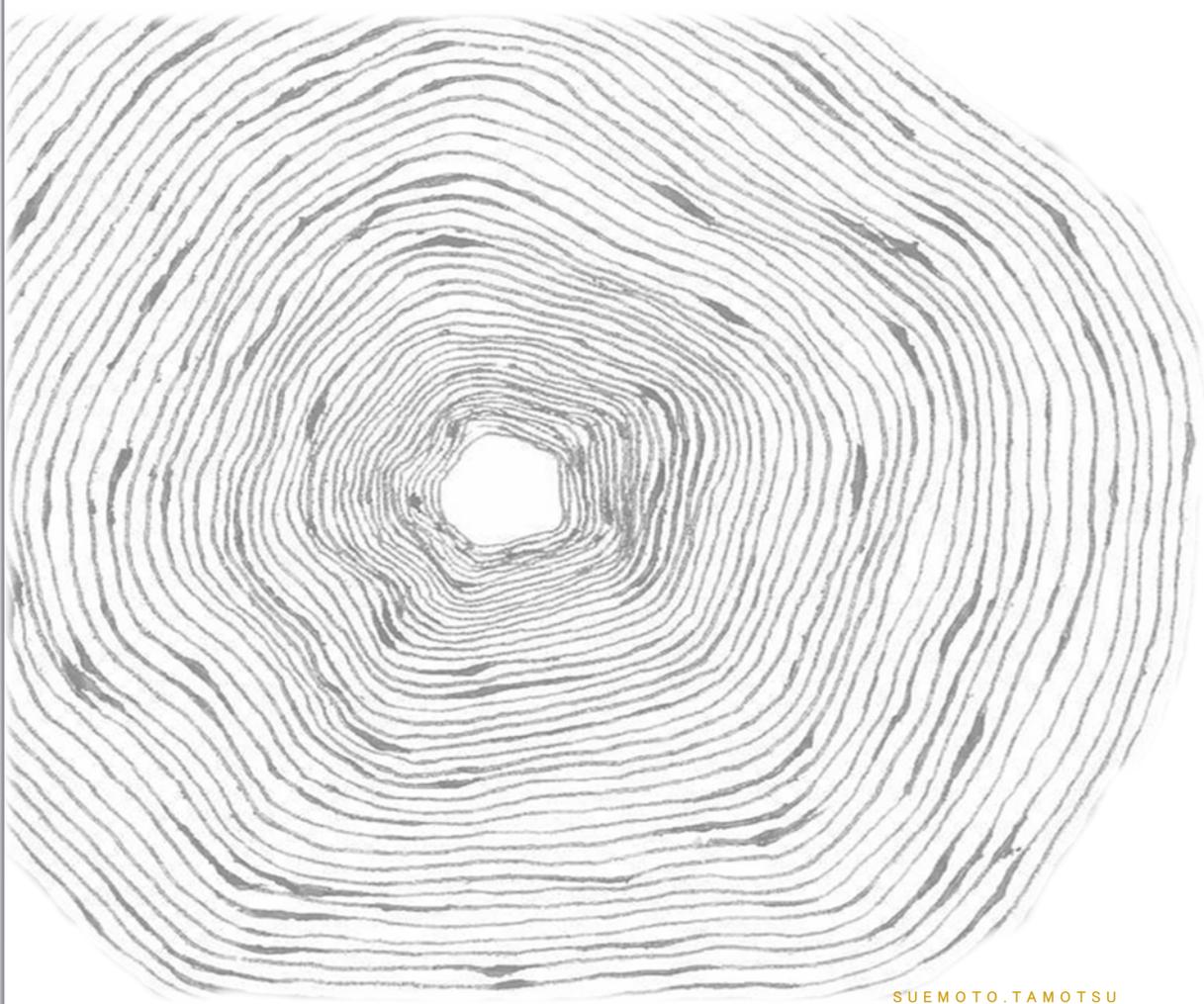


Annual Report
Annual Report
2013-2014
2013-2014



SUEMOTO.TAMOTSU

神戸大学大学院人間発達環境学研究科
ヒューマン・コミュニティ創成研究センター

Action Research Center for Human and Community Development
Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University



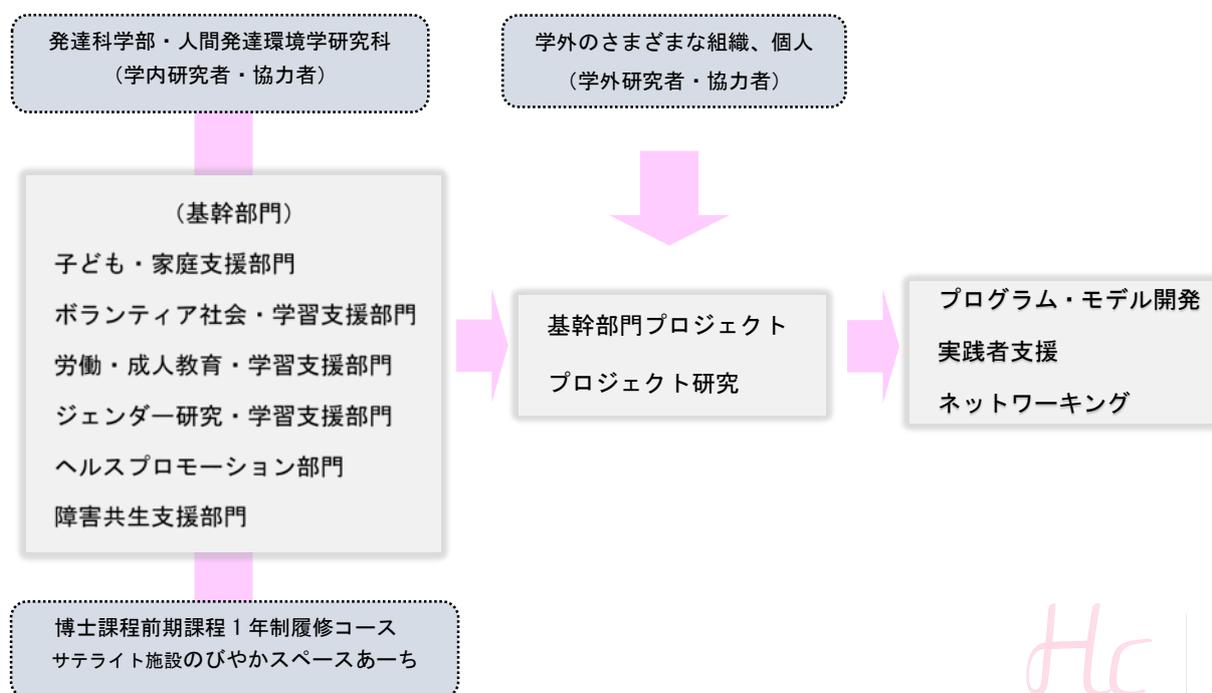
H C センターのミッション

さまざまな組織や個人と連携しながら、人間性にあふれた
多層・多元的なコミュニティの創成を目指す研究の遂行

ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下、HCセンター）とは、神戸大学大学院人間発達環境学研究科に設立された発達支援インスティテュートのもとにあり、これまで研究科で蓄積されてきた研究成果と、地域などですでに展開されている実践との間に、太いパイプをつくっていかうとする組織です。人間の発達支援に関わる活動を行っている地域組織、NPO、NGO、企業、行政、学校等の人々と連携しながら、研究・実践を深め、人間性にあふれた多層・多元的なコミュニティの創成を目指します。

HCセンターには6名の専任教員がおり、それぞれ基幹部門を運営しています。6つの基幹部門ではさまざまなプロジェクト研究が展開されており、多様な実践的研究が構成されています。各プロジェクトは、リーダーである専任教員と学内および学外の研究員・協力員が担っています。

また、すでに企業、自治体、学校、NPOなどで活躍中の社会人を対象とした1年制修士課程も設けられています。この過程では、発達支援に関するさらに高度な実践的・専門的な知識や技法のスキルアップを行い、現代的課題に対応した社会的活動に資する人間の育成を目指しています。



2015年3月退職となる、朴木 佳緒留 教授（ジェンダー研究・学習支援部門）・末本 誠 教授（労働・成人教育支援部門）の、本センター開設（2005年度）から現在までの研究活動の軌跡と成果をまとめた。

ジェンダー研究・学習支援部門 2005～2014



担当：朴木 佳緒留

（1）「教師のためのセクシュアルハラスメント防止研修プログラムの開発」（2005～2009）

2005年のHCセンター設立時、「ジェンダー研究・学習支援部門」が最初に取り掛かった仕事は「教師のためのセクシュアル・ハラスメント防止研修プログラムの開発」であった。なぜこのプログラム開発に取り組んだのか、その意図や実情を振り返ってみたい。

「セクシュアル・ハラスメント防止研修」を研究テーマとした理由はセクシュアル・ハラスメントがジェンダー問題の特質をよく表す問題でありながら、当時には有効な研修プログラムが見当たらなかったためである。ジェンダー問題は人の生活に関わることすべてに関係すると言ってもよいほど多様な問題群としてあるが、概してそれらの問題は見えにくい。ある人にとっては「重大問題」であっても、別の人には「大したことはない」と受け止められる場合も多い。セクシュアル・ハラスメントはまさにそのような問題である。

日本では1980年代に「セクハラ」という言葉が使用され始め、1997年の雇用機会均等法改正によって法律規程され、各事業体での規定づくりや研修等々が実施された。しかし、法規程されてから十数年経ってもなお十分に理解されているとは言えず、「自分には関係ない」と思っている人（男女）は依然として多い。その理由は、セクシュアル・ハラスメントが生じる背景には、家父長制観念に基づいた「見えない力（パワー）」が存在し、しかもその「パワー」は日常的生活過程の中に埋め込まれているためと思われる。別の言い方をすれば、目に見える私たちの「セクハラ」は多くの人々が認識可能であるが、その事象が家父長制観念に基づいていることは容易に自覚、理解されないということである。↗

↗「家父長制観念」も「パワー」も目に見えないが、その他方で、法律により「セクハラ防止」が規程され、事業主は「何とかしなければならない」立場に置かれ、そして登場したのが講演型の「セクハラ防止研修」であった。法律改正された当時には、講演型研修もそれなりの意味をもっていたと思われる。しかし、年月が経つにつれ、講演型研修は「〇〇を行ってはいけない」という「べからず研修」と受け止められ、研修受講者は「面白くないが、聞くだけ聞いておく」というまことに残念な状況が生まれた。この状況はジェンダー問題の解決という面においても、学習論の面からみても好ましくない。セクハラ防止研修の講師経験をもつ筆者は、研修受講者の「やる気の無さ」に愕然とする場面は何度も遭遇している。最も印象的だった例は、ある教育委員会主催の研修会であった。受講していた先生たちはあからさまに「斜に構えた態度」を表していたが、実は、その受講者の中にセクハラ被害者が混じっていた。そのため、研修会の主催者である教育委員会担当者はハラハラしながら受講者の状況を見守るといふ、なんとも形容し難い奇妙な研修会であった。

セクハラ被害者は自分が被害者であることを公にできず、オドオドとしながら小さくなって生きている。その反面、加害者は堂々としていることも多い。そして、第三者の立場にいる「周囲の人間」は被害者の人権やメンタルダメージの回復に関わるというより、被害の増幅に関わってしまう場合が少なからずある（二次被害の発生）。先述した初任者研修はそのような例であり、同様な事情は別の自治体では「事件」として表面化し、生徒と教師、保護者の三つ巴の「混乱」を招いていた。「ジェンダー問題解決」と「べからず研修」からの脱却の二つの目的をもって始めた研究が、「教師のためのセクシュアル・ハラスメント防止研修プログラムの開発」であった。2005年から取り掛かったプログラム開発は、2009年に『なくそう！スクール・セクハラ 教師のためのワークショップ』かもがわ出版（2009）を刊行することにより、かたちとして示すことができた。

セクハラ防止を「べからず」ではなく、「自分のこと」として受け止めるためにはワークショップが効果的であることは経験的に知られていたが、ワークショップは時間と空間を超えて学ぶことは難しい。さらに言えば、ワークショップはファシリテーターが居ないと実施できず、しかもファシリテーターは「特別な能力をもった人」である、と思われている場合も多い。この状況を変えるために、ワークショップを「文字化」したいと願い、研究当初からブックレット刊行を目指した。プログラム開発は学校、行政、公的機関、民間、大学関係に各々所属するHCセンターの学外研究員の方々（石崎和美、大澤欣也、小河洋子、川島弓枝、杉原妙子、砂田枝里、徳永桂子、濱田格子、藤本政孝の各氏）に負うところが多く、隔週、夜間にHCセンターに参集いただき検討を繰り返した。まずは事例収集から始め、ワークショップ形式にまとめるための議論をし、案を何度も練り直し、2007年度からは試行のための実践を繰り返した。部門研究員の大多数が研修の場に出かけて実施したこともある。試行の都度プログラム案を修正し、ロールプレイを取り入れた参加型研修プログラムを完成させることができた。学外研究員を引き受けていただいた皆さまには改めて感謝を申し上げたい。ブックレット刊行後には、毎年、研修依頼があり、かつての部門研究員であった方に現在も研修講師を務めていただいている。

そして2014年現在においても、セクシュアル・ハラスメントは労働相談の事案数の中で最多を占めている。セクハラ防止は人権を守ることに他ならないが、いまだに「特別な目」で見られており、セクハラ防止研修やブックレットが揶揄されるという事態も続いている（相当のポジションに就いている、周囲から尊敬されている人からの揶揄もあり、ジェンダー問題の根深さには愕然とさせられる）。HCセンターの部門研究としてのセクシュアル・ハラスメント防止研修プログラム開発は一応の成果を出し、終了したが、セクシュアル・ハラスメントが「特別な目」で受け止められることについての克服はなお今後の課題として残されている。人間理解と結びつけて理解される日が来ることを願っている。今日では、ジェンダーハラスメントといった方が適切な場合も多く、しかも証明困難な事例が多い。その困難を克服するために、「見えないものを可視化する」ための研究が必要と考えている。



(2) 男女平等の職場づくり調査

「見えないものを可視化する」研究が必要と思っていた頃、ある自治体トップから「男女平等の職場づくり調査」を依頼された。その自治体トップは女性であり、日頃より女性職員の活躍、上位職登用が必要と考えている人であった。さまざまな施策に取組みながら、他方では自らの職場が「男女平等」になっていないとの疑念をもっておられ、その疑念を晴らすためにHCセンターのジェンダー研究・学習支援部門に調査依頼したということである。

調査は世代別、男女別のグループインタビューで実施し、インタビュー結果を当該の職場に返し、学習資料としてもらうことを意図した。その後、別の自治体からも同種の依頼があり、2012年までに二つの自治体調査を実施した。その結果は本研究科研究紀要

→ (『神戸大学発達科学部研究紀要』第13巻第2号、2006、第14巻第2号、2007、『神戸大学大学院人間環境学研究科研究紀要』第1巻第2号、2008、第7巻第2号、2014) に報告したため、それを参照いただきたい。ここでは一連の調査の意図とHCセンターの研究とはどのようなものであるか私見を述べたい。自治体の職場つまり公務員は一般に「女性が働きやすい(職場)」と思われている。確かに企業等と比べるとそのように言えるかもしれない。しかし、ではなぜ公務員の職場では「管理職は男性が占めている」(男女の垂直的分離) のであろうか? 周知のように公務員試験は男女の別なく実施され、職場での仕事も制度上は男女同一の規則の下で行われている。それにもかかわらず垂直的分離が起ってしまうのはなぜであろうか? その契機や原因、男女分離を乗り越えるための展望等を探ることを調査の目的とした。

インタビュー調査の結果、職場の慣行や「思いやり」が実は男女の垂直的分離を生み、男女で異なる「仕事に対する思い・思い込み」と「世間の目」がその分離状況を覆い隠す(問題にしない)ことが明らかになった。慣行や「思い」はいずれも「見えない」ものである。そのため、この「見えない問題」を踏まえない限り「男女平等な職場づくり」は実現しないことが分かった。HCセンターの研究としては、「見えない問題」をふまえた上での学習方策を構想ないしは展望するところまでを射程に入れたかった。実際には「職場の学習」を当該の職場で行い、部分的ではあるがワークショップも試みたが、研究成果として「かたちに残す」ところまで到達できなかった。

制度が男女同一であっても、その制度下で働く男女の「思い」が異なれば、伝統的観念よりつくられてきた慣行を変えることはできない。したがって、「男女平等の職場づくり」には男女で異なっている「思い」を反映させた学習課題をクリアーする方策と男女格差をなくすための積極的是正措置が必要ということ是指摘できよう。

以上のインタビュー調査はHCセンターの学外研究員の助けを借りて実施しただけではなく、ESD 関連授業の受講者である学生の手も借りた(学生にとってはフィールドへの参加となる)。インタビューの

場面に立ち会った学生にとっては「公務員の職場」で働く人の実情を知る絶好の機会でもあった。そして「制度が平等である」ことがイコール「男女が平等になる」ことではないことを学ぶ場にもなった。このような研究と教育を行うことができたのは、HCセンターという「学問と実践(実際の場合)を結びインターフェイス」があったためである。発達科学部・人間発達環境学研究科は「実際の現実と結び付く研究」を特徴としており、本研究はまさにその特徴を表すものとなった。

振り返れば2005年に発達科学部及びHCセンターが発足した時の記念講演において、内橋克人氏が「街に出る大学」として支援のメッセージを述べてくださった。その主旨に応えるためにも学外との協働を大切にしたいと思っている。ジェンダー問題研究は、「見えないものを見えるようにする」研究と受け止めている。先述したように「男女平等の職場づくり」研究は未完である。学外組織との協働を進めるためには、信頼関係を築くためのソーシャライゼーションが必要であり、相当な時間とエネルギーの支出を要する。昨今の大学を取り巻く環境においては、そのような地道な取組は評価され難くなっているため、心して取組みたい。



(3) 市民と行政のパートナーシップ研究

「パートナーシップ」という言葉は第4回世界女性会議(1995年)で採択された「行動綱領」の文章中で用いられて以来、一種のブームのようになり、あちこちで多用されているが、その実体(内実)については不明である。1995年からすでに10数年が経過しているにもかかわらず、「不明」のままであってはならないと思い、「市民と行政のパートナーシップ研究会」を2009年に立ちあげた。

市民と行政が「パートナーシップ」で結ばれるとはどういうことか、理論的にも、実践的にもその説明をした先行研究は見当たらない。振り返ってみると、実は、阪神間のある自治体で行ってきた女性施策はそれに該当すると思われた。

筆者は「伊丹市男女共同参画施策市民オンブード」の役を12年間引き受けてきた。同役は伊丹市の男女共同参画施策の進捗状況を市民の立場からチェックすることを目的としている。このような制度をもっている自治体は日本では伊丹市が唯一であり、そのユニークな制度自体を紹介したいということもあるが、市民と行政が対等平等な立場で事に当たるとはどうかを振り返りたく、HCセンターでの研究課題とした。→

→実際には、「市民オンブード」役を経験した市民に、その経験を振り返り、「市民と行政のパートナーシップ —伊丹市男女共同参画施策市民オンブードの記録(1997~2009年度)—」を作成することを研究タスクとした。同記録の作成は2009年から取り掛かったが、筆者が発達科学部長・人間発達環境学研究科長の職に就いたため、記録をまとめる作業に時間を割くことができず、実際に冊子として記録集ができたのは2013年であった。

行政と市民が協働することは難しい。その第一の理由は、行政と市民の間には圧倒的な「力の差」があるためである。情報量や分析力、課題解決力という行政施策遂行に必要な「力」をそもそも市民がもつことは難しい。そのためか長い間、市民は行政に対して陳情または抗議の二つの対応策しか持ち得なかった。しかし、「陳情」でも「抗議」でもない「協働関係」をつくるのが「パートナーシップ」の目指すところであろう。「伊丹市男女共同参画施策市民オンブード」はその協働関係の一つの事例と思われる。男女共同参画は行政にとっては「伝統的な行政課題ではない」という意味で新しい課題であり、市民にとっては「自分の生活課題」として感じる問題である。したがって、行政施策に「市民の目」を入れやすく、協働関係も作り易いはずである。

市民と行政が具体的に何をどう協働したか、その内容については先記した記録(冊子)に譲るが、市民と行政担当者のコミュニケーションが協働関係に深く関与することが分かった。また、市民が行政施策に関与すると市民のみならず行政担当者も力をつけることも分かった。おそらく、行政(担当者)と市民では「見ているもの」「目線」が違うためであろう。異なるものに接して、異なるものとの協働を迫られる

と、自らの幅を広げて対応せざるを得ない。「多様性の確保」が必要と言われる根拠である。しかし、現実には単純ではなく、市民と行政の「力の差」は簡単に乗り越えることはできないし、一般論として言えば、まずはパートナーシップの必要性を認識するところから始めなければならない。今後なお検討すべき課題が残されている。

(学外研究員:波多江みゆき、片山実紀、田中利明)





ジェンダー研究・学習支援部門では、以上の他に「お母さんのための ゆっくり・解放プログラム」(2006～2011) 開発を行った。同プログラムは子育て支援にプラスできる「ジェンダー問題学習プログラム」の開発を狙ったものである。同プログラム開発では、すでに参加型学習のファシリテーターとして活躍している市民が学外研究員となり、経験的に得てきたものから新たな「リラク্সプログラム」をつくろうとした。2008年度に数回の試行を行い、好評を得たため、そのプログラムに参加した人へのインタビューを行い、検証を繰り返した。地域には、優れた実践や実践者が存在するが、それらは目に見えるかたちになっていないことが多く、したがってその存在も知られていない。同プログラムは地域のすぐれた実践をかたちにして残す、という試みでもある。その「かたち」として、2010年度にDVDに収録し、映像化した。アクティビティのDVD化は初めての試みである。社会教育実践としての今後展開も含めて、DVD利用を検討したい。

(学外研究員：行平 敬子、片倉 佐知子、福田 悦子、西山 こずえ、長澤 雅江、石崎和美)

以上の他、神戸大学男女共同参画推進室の支援、ジェンダーに関わる人権セミナーの開催、実践者支援等を行ってきた。それらの内容は割愛するが、ジェンダー研究・学習支援部門はジェンダー問題の解決を目指してさまざまな地域活動を行っている人々と接してきた。上記した学外研究員の方々はそれらのうちの一部の方である。ここに、逐一、お名前を上げることはできないが、多くの方に支えられ活動してきた。この場を借りて、皆さまに感謝申し上げたい。そして、このような実践者と結ぶ活動は全国的にもユニークであることも記しておきたい。大学が社会と結び付き、社会貢献するとはどういうことか、深く考えたいところである。すでに既述したが発達科学部の改組記念シンポジウムにて記念講演をいただいた内橋克人氏の命名された「街に出る大学」というキャッチフレーズをかみしめたいと思う。

(朴木 佳緒留)



2005年開設当時のHCセンターにて



労働・成人教育支援部門 2005～2014

「書による自己表現領域の拡大に関するプログラム開発」2005～2007

部門の立上げ以降最初に取り組んだのは、障害共生支援部門と共同で取り組んだ公開講座

「大学で自分の世界を広げよう～知的障害をめぐる社会的課題解決に向けた本人と大学の知との協働～」

(2005年12月10日・18日)という、社会的排除と関連した学習機会提供、大学の研究と教育を有機的に関連させる試みである。初年度には、知的障害のある人およびその保護者のライフヒストリーを、美術・音楽・書表現と組み合わせるプログラムを実施した。

2006年からは労働・成人教育部門の活動としてこの取組の書の部分を引き継ぎ、国際文化学部魚住和晃教授と共同して「知的な障害のある成人の生活と表現」をテーマにした、書作表現ワークショップを2年間にわたって、あーちを会場に開催した。この取組の成果は、末本誠「筆跡表現の社会的広がり」(魚住和晃編『現代社会の中の「書」と未来』所収 2008)としてまとめられた。またサンテレビジョンの支援を得ながら、ビデオ撮影の市民グループ(ビデオ兵庫)が撮ったワークショップの様子を、発達科学部の授業(支援論研究)を受講した学生が編集し、20分のDVDとしてまとめ上げた(『心の象形一書を通しての自己表現』)。



担当:末本 誠



「新規就農者を対象とした『農業・知る場カレッジ』プログラム開発」2005～2007

兵庫県龍野農業改良普及センターの北郁雄氏と共同で、同センターが実施した『農業・知る場カレッジ』(2005～2007)の学習方法にライフヒストリーを位置づける実践＝研究を実施した。新規就農を希望する受講生に対する農業技術に関する教育プログラムの一部にライフストーリーを語る時間を組み込み、農業者としての自己意識の確立を目指す試みを展開した。この成果は冊子(『社会教育・成人教育としての普及事業』)としてまとめられた。



「高齢者によるライフストーリーを語り合う集 団づくりのためのプログラム開発」

2008～2014

明石市のあかねが丘学園の高齢者教育事業と連動させて、ライフストーリーを成人教育とりわけ高齢者教育に応用する事業を展開した。学園の「バックアップ講座」として位置づけられた、ライフストーリーを語り合うワークショップ（「自分史を書こう」「ライフストーリーを語ろう」など6回程度）で、ライフストーリーを成人教育に応用する可能性と課題の明確化に努めた。このワークショップには部門研究員や大学院生がアニマトゥールとして参加し、参加者の語りの過程を支援し気づいたことを持ち帰って検討するという方法がとられた。なお2012年度には、同様の取り組みが西宮市の宮水学園を会場にして実施された。

なおこの取り組みは、2013年度からはあかねが丘学園のふるさとコミュニティコースの全体カリキュラムの一部に位置づけられたため、語りを地域社会という広がりの中に展開する新たな試行段階に入っている。

「語りのアニマトゥール」の養成事業の開催 2011～2014

あかねが丘学園および宮水学園でのライフストーリーを語り合うワークショップで、当初部門研究員が果たしていたアニマトゥールの役割を参加者自身に果してもらおうための養成講座事業を実施した。発達科学部を会場にして、「語りのアニマトゥール養成講座」を開き、明石市および西宮でのワークショップ参加者の内から、関心をもち自らアニマトゥールになる希望をもつ市民の参加を得て実施された。あかねが丘学園に通う高齢者自身が、この活動のコーディネーターやプロモーションができるようになるための、支援事業である。講座の修了者には「語りのアニマトゥールとしての認証状が発行された。

あかねが丘学園参加者のアニマトゥールは、バックアップ講座等で重要な役割を果たし大きな成果を上げている。また2014年度には、アニマトゥールが中心になったあかねが丘学園のクラブ活動として「語ろうかい」が発足し、活動を始めている。

ライフストーリーを語るための 支援キットの開発 2011～2014

ライフストーリーを語る場合の手助けとなるワークシートの開発に取り組んだ。当初は、フランスで開発されたゴディノによる『私の人生を書く―自宅または「書くアトリエ」のための80の練習問題―』(E. Godinot, 2009)を翻訳し利用しようとしたが、日本社会に適したワークシートに作り替える必要から独自のものを開発することになった。当初作られた『人生を語るための66の練習問題集』は、大学の授業で学生を対象に利用されその実践的な意味が確認されたほか、あかねが丘学園や西宮等での取り組みに活用された。このワークシートは写真やイラストを配した美しい小資料の体裁を得たほか、内容も改定された。当初の『66の練習問題』は、『50の練習問題』から『55の練習問題』を経て、現在は『60の練習問題』になっている。

なおこの間の取り組みは『あかねが丘で起きたこと』という冊子にまとめられ、刊行される予定である(2015年3月刊)。

神戸大学社会教育主事講習会

2005・2013

文部科学省委託事業として、自治体の教育委員会事に配置される社会教育主事になるための、資格付与を目的とした講習会を開催した。近畿一円の府県から合計100名を超える参加者があり、40日間の講習会を受講し、全員が無事終了した。

新人看護師を対象とする教育プログラムの 開発支援 2011

川端部門研究員が取り組んだ、三木市民病院における新人看護師を対象とした教育プログラムの開発に、協力した。看護師としての職業意識の確立にライフストーリーを位置づけるための、実践的な方法を検討した。

株式会社ワークスタイル研究所の『シニア・セカンドライフ講座への支援』2006

ワークスタイル研究所の堂馬英二氏が中心になって開かれた、兵庫県立神戸生活創造センターの主催事業「50代から考えるセカンドライフ」で、ワークショップの一部にライフストーリーを取り入れるに当たっての支援を行った。

**「昭和初期の六甲山の生活を語る会」
および「六甲の語り部交流会」への支援**

2007～2009

研究員の堂馬英二氏が主宰する「六甲山自然保護センターを活用する会」の活動である、「六甲山の生活を古くに聞く」プロジェクトを支援し、昭和初期の六甲山に関係した当時の暮らしを知る高齢者への聞き取りに協力した。また2008-2009年には、昭和初期に六甲で暮らした経験を持つ高齢の方々が、当時の経験や生活の様子を振り返り語りあう「六甲の語り部交流会」の活動を支援し、語りの場づくりや経験の交流の仕方についてのアドバイスをした。



**コウノトリ育む農法の語り部育成への
支援 2008～2009**

豊岡農業改良普及センターが進めているコウノトリの放鳥事業に関連して、この事業の基盤となる無農薬農業の推進（「コウノトリ育む農法」）に取り組んできた農家を対象にした、経験の普及を目的とした語り部の育成研修に、ライフストーリーを取り入れるにあたっての支援をした。

**ESD 視点からの地域づくり事業への支援
2008～2011**

豊岡市の新田小学校を拠点にして展開する住民の地域づくり事業に協力した。新田地区の住民が開いた新田地区環境会議において、豊岡での環境保全型の無農薬農業の意義をESDの活動として位置づける研究集会（「豊岡から始まるESD」）、大学のESD演習とも連動させながら開催した。2010年には、同小学校の1～5年生を対象にした「コウノトリから見える新田と世界」のワークショップを開いた。また、兵庫県楽農生活センターが実施した無農薬の米づくりに学生と参加し、参与観察を行い事業の効果や改善点に関わる提案をした。



成人教育に関する異業種交流の推進 2006

部門の基本的な活動として、成人教育に関わる多様な「現場」の教育的支援を本務とする関係者の交流を基にした、成人学習の原理に関わる実践的な研究活動に取り組んだ。公民館・企業・コンサルタント・組合関係・農業改良普及員・放送大学関係者など多様な領域の教育的職員が参加して、それぞれの経験を交流しながら、ライフストーリーを共通の方法論として実践的に成人の学習についての研究に取り組む活動を、定例の研究会として展開した。

社会教育研究におけるライフストーリー 研究ネットワークの構築 2008～2014

2008年に、部門の定例研究会活動で培ってきた蓄積をもとに、日本社会教育学会の研究大会で「社会教育におけるライフストーリーの応用」をテーマにしたラウンドテーブルを組織した。この集まりがきっかけとなって、「社会教育研究における方法論」は正式に同学会のプロジェクト研究のテーマとして位置づけられることになった。

ライフヒストリーに関する国際的な研究 交流 2009～2014

2009年から、発達科学部を会場にしてフランスからライフヒストリーの研究者を招請した、日仏のライフヒストリー研究国際会議を開催した。2014年度の6回目は、フランスで開かれた。招請したのは第1回がガストン・ピノー（トゥール大学）、第2回がマルチン・ラニニベル（ナント大学）とナディア・ビール（同）、第3回がジャン＝ルイ・ルグラン（パリ第8大学）とテレザ・アムーン（ナラティヴ・アート）、第4回がクリスチヌ・モンベルガー（パリ第13大学）、第5回がクリストフ・ニヴィアドムスキー（リール第3大学）である。なお第6回目はフランスのリール第3大学で開かれ、日本から学外者を含む9名が参加して報告をした。

この取組は森岡正芳教授（臨床心理学）およびその研究集団と共同で実施され、第6回目にはネットワークされた弘前大学、山形大学、愛知教育大学、武庫川女子大学などに属する、社会教育、臨床心理学の研究者が参加し報告をした。この研究集会の報告内容は、日仏両言語による報告冊子がつくられている（3回目を除く）。

ユネスコ ESD の 10 年への参加 2008～ 2014

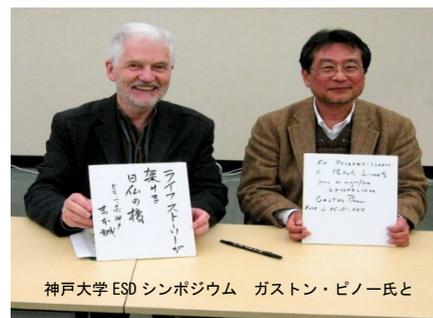
神戸大学の ESD への取り組みと連動した活動として、2009年の3月末から4月初めにかけてドイツのボンで開かれたユネスコの ESD 10年の中間年の総括会議に末本が参加し、部門の活動を含めた神戸大学での取り組みを紹介し議論・交流した。また、ユネスコの同プロジェクトの最終総括プログラムとして、2014年10月に岡山市で開催された「ESDの推進のための公民館—CLC会議」には、末本が実行委員会に参与として参加したほか、会議当日は基調講演者、成果文書作成委員会議長を務めた。

地域の ESD 実践への支援 2011～2012

豊岡市新田小学校関係者および新田地区の住民が中心になった、NPO「コウノトリ豊岡いのちのネットワーク」の設立に協力し、同会の東北の津波被災地への支援活動を側面から支援した。

西宮市の戎座による人形劇を通じた地域 の発展プロジェクトへの支援 2010

西宮の戎座が取り組む人形劇を通じた地域発展プロジェクトに、部門として支援した。戎座のメンバーとともに地域調査を実施し、地域住民の記憶として蓄積された集成的な経験がもつ地域資源としての意義とその活用について、議論する場を設け支援した。

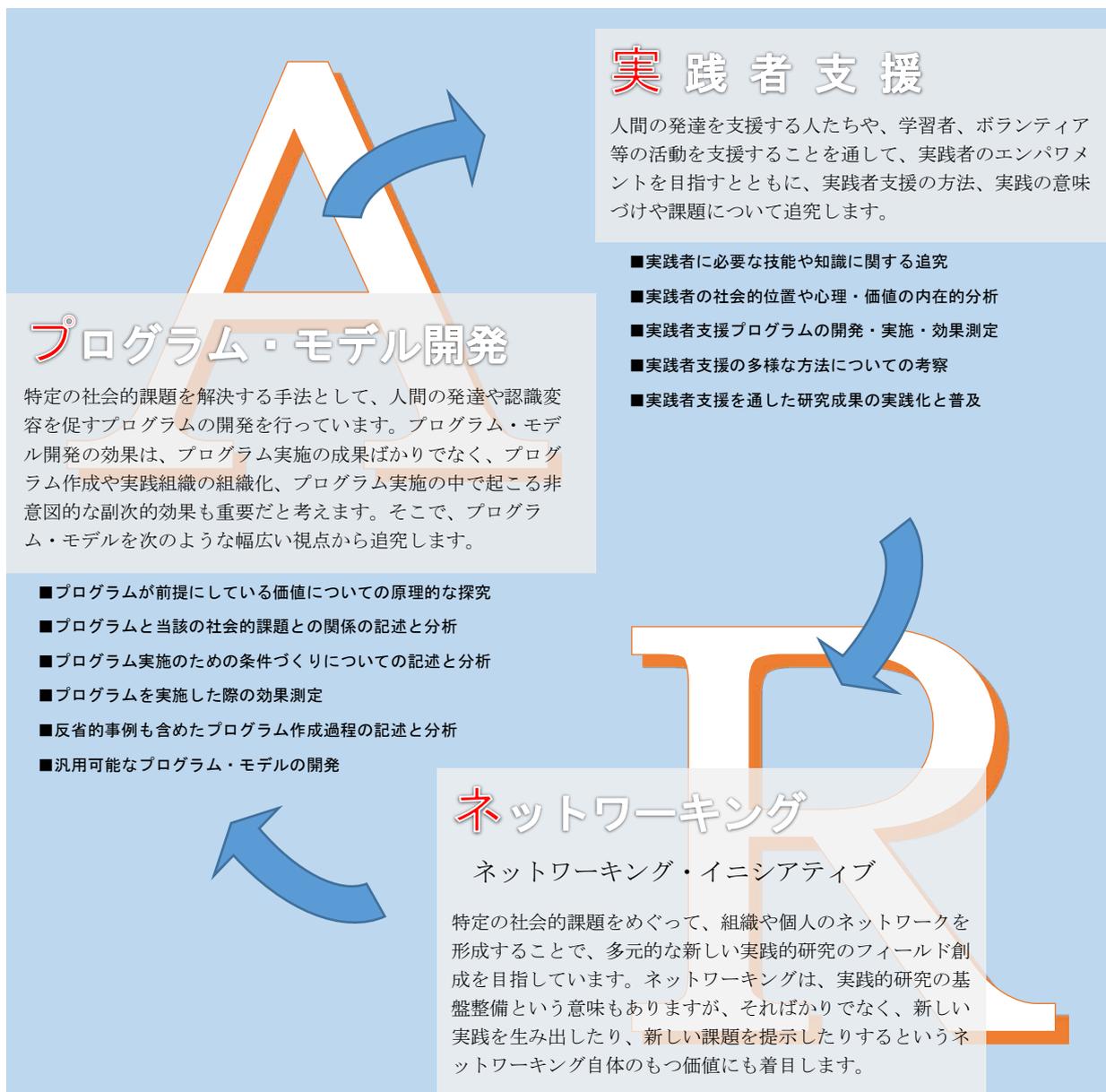


Action Research 2013-2014

実践的研究の戦略

私たちのとりくむ実践的研究は、研究者や実践者の多様なネットワークをつくるのが基本です。この姿勢はHCセンターの本質に他なりません。ネットワークの力を得ながら、「プログラム・モデル開発」「実践者支援」の2つのカテゴリーに分類できる多様な実践を構築していきます。そして、その実施を通して、さらに新しいネットワークの形成を図っていきます。「ネットワーキング」→「プログラム・モデル開発」「実践者支援」→「ネットワーキング」という循環を重ねることで、実践的研究の共同体（AR 共同体）をつくっていくことが、私たちの基本戦略です。

このような実践的研究の遂行によって、HCセンターのミッションである、さまざまな組織や個人と連携しながら、人間性にあふれた多層・多元的なコミュニティの創成をめざします。



大船渡 ESD プロジェクトの推進 (ボランティア社会・学習支援部門) [プ] [実]

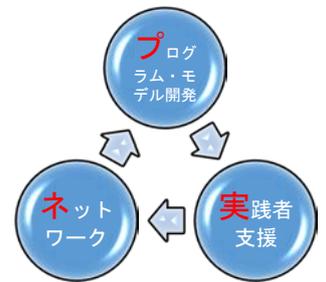
写真①

東日本大震災の津波被災地、岩手県大船渡市赤崎町において、震災復興・雇用創出・環境保全・文化継承などを総合した新しいまちづくりの支援活動を行っている。学生・教員・NPO スタッフとともに、毎月訪問し、仮設住宅でのボランティア活動、「赤崎復興市」のプロデュース、赤崎復興隊の活動コーディネーターや活動支援を行っている。

丹波豪雨災害支援活動 (ボランティア社会・学習支援部門) [プ] 担当：井口 克郎 人間発達環境学研究科 社会環境論 講師

2014年8月に発生した兵庫県丹波市豪雨災害被災地の支援を行うべく、人間発達環境学研究科および都市安全研究センター、学生ボランティア支援室の協力の下、ボランティアバスの派遣を行った(同年9月12日、29日)。全学から多くの学生・教職員が参加し、丹波市市島町内で家屋や道路等の泥出しや片付け、清掃等の作業を行った。被災現場に立ち、地元の人々と交流する中で、復興への様々な課題を痛感する機会となった。引き続き様々な形の支援が求められる。

写真②

**成人教育の方法・プログラムの開発** (労働・成人教育支援部門) [プ]

『人生を語るための66の練習問題集』『50の練習問題』から『55の練習問題』を経て、現在は『60の練習問題』になっている。なおこの間の取り組みは『あかねが丘で起きたこと』という冊子にまとめられ、刊行される予定である(2015年3月刊)。

ヘルスプロモーションスクールの枠組みに基づいたいじめ防止プログラムの開発

(ヘルスプロモーション部門) [プ]

兵庫県伊丹市、姫路市、明石市教育委員会と連携して2013年より、いじめの起こりにくい学校環境を評価するためのツールと中学校1年生を対象としたいじめ防止カリキュラムの開発研究に取り組んでいる。

みのりプロジェクト カフェ「アゴラ」 (障害共生支援部門) [プ] [実]

写真③

「みのりプロジェクト」の柱に、カフェ「アゴラ」における知的障害者の実習活動がある。「アゴラ」での接客や大学事務の補助業務など、いくつかの活動メニューを提供することで、実習生の社会参加やエンパワメントを支援した。実習生の中には、「アゴラ」での実習をステップにして新しい人生を歩み始めた人や、就労支援施設と併用して生き生きとした生活を組み立てている人もいる。

ライフスキル形成を基礎とする中学生用性教育プログラムの有効性に関する縦断研究

(ヘルスプロモーション部門) [プ] [実]

埼玉県川口市の某中学校において2011年より、ライフスキル形成を基礎とする性教育プログラムの有効性に関する研究に取り組み、現在は開発したプログラムの普及に向けて指導者研修会(ワークショップ)を各地で開催している。

居場所づくりプログラム (障害共生支援部門) [フ] [実]

インクルーシブな地域社会に向かうための拠点として毎週金曜日の午後に「のびやかスペース あーち」で実施。自分だけでは遊びを展開できない障害のある子どもが、他者との関わりの中で十分に参加し、楽しむことができるための支援を中心としている。「あーち」の他のプログラムとも一体化して、障害のあるおとなや保護者、障害のないおとなや子ども、ボランティアなどが集まり、楽しみながら相互の関係づくりをしている。また、インクルーシブな場面がどのように展開していくかということなどをテーマとした、アクションリサーチの場でもある。

アートを介した共生のまち創成 (障害共生支援部門) [フ]

写真④

「のびやかスペース あーち」において、さまざまな芸術家などの協力を得ながら、地域文化の継続的な活性化支援を行った。特に月2回の金曜日は定期的に自由な造形の場をつくり、主に子どもたちの表現活動の展開を見守っている。

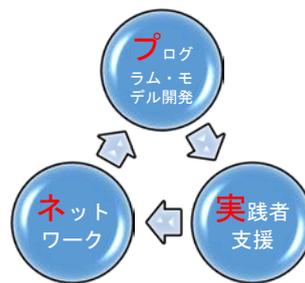
博物館機能を生かした共生のまち創成 (障害共生支援部門) [フ]

写真⑤

「のびやかスペース あーち」において、地域社会に即した新しい価値の創造を目指す博物館実践を試みている。知的障害のある人たちの作品展、大学院の授業とのジョイント企画、自然史展、平和展などを行っている。これらの大半は、神戸大学発達科学部博物館学芸員資格課程との連携事業である。

コネクション・プログラム「ビギナーズ交流会」 (子ども・家庭支援部門) [フ]

2012年度より新規に立ち上げた「あーち」のプログラム。「あーち」利用開始直後の利用者同士をつなぎ、「ネットワーキング」の箇所に記載しているドロップインにおける利用者同士の積極的な交流を促すことを目的とする。基盤サービスのひとつ。ファシリテーターは助産師で当研究科教育研究補佐員。

**ペアレンティング事業** (子ども・家庭支援部門) [フ]

写真⑥

「0歳児のパパママセミナー」

はじめて赤ちゃんを育てる家庭(父母)への予防的な親教育プログラム(5月より12月にかけて月1回・計7回)。募集にあたって灘区保健福祉部の協力を得た。

「家族で話そう!子育て(セミナリオ・ディ・ファミリオ)」2014年度～

1歳児以降の幼児を育てている家族(父母・祖父母)が、講師からの話題を手掛かりにしながら、自分たちの育児の現状・今後の育児の方向性などを話し合うプログラム(10月より12月にかけて月1回・計3回)。科研費研究の一環として実施。

次世代育成事業「高校生・中学生の赤ちゃんふれあい体験学習」 (子ども・家庭支援部門) [フ]

上記「0歳児のパパママセミナー」の赤ちゃんと公立高校生・地域の中学生とのふれあい学習(5月から12月にかけて月1回・計7回)を実施。募集にあたっては、県立西宮甲山高等学校とユースステーション灘の協力を得た。

ESD ボランティア「ぼらばん」プロジェクト (ボランティア社会・学習支援部門) フ 実 ネ

阪神間のNPO・学校で組織された「ESD ボランティア育成プログラム推進ネット・ぼらばん」の発展形として活動する「ESD ボランティア・ぼらばん」(事務局: ABEE・神戸大学)の実施する多様な活動に対して、総合的なマネジメント支援を行っている。活動者育成・プログラム開発支援のほか、ユース対象の合宿型プログラムの開発やESD ワークショップを開発している。

邑久光明園・持続可能な島づくりプロジェクトの推進 (ボランティア社会・学習支援部門) フ 実

本研究科と連携協定を締結している国立ハンセン病療養所邑久光明園(岡山県瀬戸内市長島)の協力の下、ワークキャンププログラム(春・夏・秋・冬の四回)福島を実施した。持続可能な開発を通して、「ぼらばん」の名称で親しまれているESD推進団体。

写真⑦

福島わくわく保養ツアープログラム支援活動 (ボランティア社会・学習支援部門) フ 写真⑧

原発事故・放射能汚染の被害家族が福島を離れて夏休みを過ごす事業の実施支援。真宗大谷派のボランティア団体と邑久光明園自治会が毎年7月末に実施するプログラムの一部について、企画・運営サポートをしている。学生のエンパワメント・プログラムでもある。

「ライフスキル教育の普及事業」 (ヘルプ・モーション部門) 実

2013年度および2014年度は、新潟県村上市朝日中学校区、埼玉県川口市教育委員会、兵庫県伊丹市教育委員会、姫路市教育委員会、鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会と連携して、ライフスキル教育を普及するためのワークショップを開催した。

「セクハラ防止研修」 (ジェンダー研究・学習支援部門) 実

2009年に刊行した「なくそう! スクールセクハラ」(かもがわ出版)を基にした「セクハラ防止研修」を引き続き行った。同書を刊行した時点で、セクハラ防止研修のプログラム開発プロジェクトは解散したが、同プロジェクトメンバーが「セクハラ防止研修」(ワークショップ)を引き続き行っている。

知的障害のある人たちのセルフアドボカシー支援 (障害共生支援部門) 実 写真⑨

知的障害のある成人が社会にある矛盾を認識し、それを社会に対してアピールしていく活動を組織化し支援している。特に、自分たちの生活世界を地域に伝えることを目的とした新聞発行支援を行っている。

**ESD 地域推進拠点 (RCE) の組織化** (ボランティア社会・学習支援部門) フ 実 写真⑩

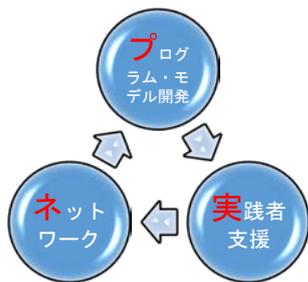
世界130都市が認証を受けているRCE (Regional Centers of Expertise on ESD)のひとつ、RCE兵庫神戸 (ESD推進ネットひょうご神戸)の事務局を、2007年から運営している。行政(神戸市・兵庫県など)、企業(コープ神戸など)、NPO(賀川記念館など)、学校(神戸大学・クラーク国際高校・六甲アイランド高校など)をメンバーとして、ESDを地域に広め、ESD関連事業を企画実施することを目的とする。今期は、運営委員会会議・ネットワーク会議の実施、ESDグローバルスタディーツアープログラム・ESDカフェプログラムの企画化に加え、ESDグローバル会議(岡山)、国連ESDの10年総括会議(名古屋)において活動を発表した。

専門職支援事業「保育士のためのステップアップ・セミナー」 (子ども・家庭支援部門) [実]

神戸市灘区内の公立・私立保育所に勤務する保育士を対象とした研修会。当部門が講師を依頼。主な内容は、発達障害児の理解と保護者支援、虐待・ネグレクト予防と保護者支援にかかわるもの(11月～12月にかけて2回)。灘区保健福祉部との共催。

異業種の成人教育関係者による定例研究会の開催 (労働・成人教育支援部門) [木] 写真⑩

月一回のペースで、多業種にわたる成人教育関係の教育的支援者による、研究会を継続して開催した。今年度は、明石市あかねが丘学園での取り組みを冊子としてまとめることを目的とした、振り返りと文章化を主とした活動をした。

**ライフストーリーに関する国際的な研究交流** (労働・成人教育支援部門) [ネ]

例年行ってきた6回目の日仏ライフストーリー研究国際シンポジウムを、人間発達環境学研究科の森岡正芳研究室と共同して、フランスのリエール第3大学で開催した。本部門は、交渉から資料作りを担当した。

ドロップイン事業「ふらっと」 (子ども・家庭支援部門) [ブ] [ネ]

「あーち」の基盤サービスのひとつ。地域子育て支援拠点事業(第2種社会福祉事業)として展開する子育てひろば。見守り・子育て相談にあたっては、灘区保健福祉部、灘区公立保育所、神戸市地域子育て支援センター灘などの協力を得た。

産婦人科医師・小児科医師・「あーち」による協働事業 (子ども・家庭支援部門) [木]

出産後1年くらいまでの両親を対象とした赤ちゃんの健康や生活習慣に関するセミナー。4か月に1回、年3回の実施。灘区内の2名の医師の協力を得た。

歯科医師・歯科衛生士・「あーち」による協働事業 (子ども・家庭支援部門) [木] 写真⑫

「ふらっと」利用者を対象にした口腔の健康に関する相談対応「お口と歯の相談タイム」。2か月に1回の実施。灘区歯科医師会との協同事業。同じく「ふらっと」利用者を対象にした口腔の健康に関するセミナー「おくちをあーん」。年3回の実施。神戸市歯科衛生士会東支部の協力を得た。

ライフスキル教育研究会 (ヘルプ・アクション部門) [木] 写真⑬

本研究会は、ライフスキル教育の実践と普及を図るために1988年に発足した、ライフスキル教育の研究者と実践者から構成される全国的組織であり、年に4回のニュースレターを発行するとともに、全国各地で指導者養成のための研修会(ワークショップ)を開催している。

健康増進支援プロジェクト

人間発達環境学研究科 行動発達論 教授

近藤 徳彦



1. はじめに

2009年から中期計画の一つに健康科学研究の推進が取り入れられ、2011年度からは本プロジェクトがHCセンターのプロジェクトとして位置付けられ研究活動を行って来た。2012年度からは科学研究費基盤研究(A)で採択された「多世代共生型コミュニティの創成に資するアクティブ・エイジング支援プログラムの開発」(研究代表: 朴木佳緒留)に関する研究と共同して、本プロジェクトの活動を継続した。

2. 主な研究活動

1) 2013年度

a. 基盤研究(A)では、鶴甲地区を対象に身ともに健やかで将来の希望に満ちた、安全に暮らせるまちづくりを目指した取り組みを行うため、「鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト」を立ち上げ、その中で本研究科が中心でイベント(アカデミックサロン)を実施し、この地域の健康増進を支援する活動を行って来ている。2013年12月8日(日)に60名を超える住民参加を得て、「健康ふれあいフェ



ア」を神戸大学発達科学部で開催した。本研究科の平川和文教授の健康講演会のあと、様々な器具を使った健康チェック、健康体操や歩行チェック、健康や栄養、靴の選び方を相談できるコーナーを設け、この地区の住民の健康度を測定した。これらをもとに、今後の健康支援に関わるプログラムを検討する予定でいる。また、健康に関わる他のイベントも実施した

(次のHPを参照: <http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/activeagingproject>)。

b. 西オーストラリア大学の健康・スポーツ科学関連の学科から2名の教員を招へいし、学術WEEKSの一貫として本プロジェクトメンバーや学生と「健康・スポーツ科学分野・国際ジョイントセミナー」を実施した(2013年11月1日, <https://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/2482>)。

2) 2014年度

a. 「鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト」の一貫で、健康に関わる4つのイベント(めざせ、いつまでも現役たのしい・かんたん健康教室、たった3分でも効果抜群-正しいラジオ体操を学ぼう、鶴甲1000人ラジオ体操、毎日歩いて健幸になろう-鶴甲ウォーキングMAP作り: 上述のHPを参照)を実施した。

b. 本研究科のシンポジウム経費の支援を得て、2014年11月26日と27日に、International seminar for the role of health, exercise and sports sciences on lifetime quality of life (QOL)を開催した。このセミナーは本研究科の健康増進支援プロジェクトの次の課題を検討すること、西オーストラリア大学の健康・運動・スポーツ科学領域との交流を促進することを目的で行った。セミナーには西オーストラリア大学から3名、グラーツ医科大学から1名、ライブチッヒ大学から1名、信州大学から1名の計6名の海外研究者の参加を得て、教員・大学院生・学部生の発表を含めると17演題の発表があった(<http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/3082>)。

今回のセミナーから健康増進支援として国際的な視点からの検討も必要であることが再認識できた。





「のびやかスペース あーち」は、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのサテライト施設で、「子育て支援をきっかけとした共生のまちづくり」をめざす実践的研究の拠点として 2005 年に灘区役所旧庁舎に設立され、2014 年 9 月で丸 9 年が経過しました。開設当初より多くの地域住民が利用し、当初の 5 年間は毎年約 2 万 5 千人にものびました。そして 2011 年度の利用者は 3 万人を超え、過去最多となりました。利用者の約 8 割は、乳幼児とその保護者ですが、共生のまちづくりをめざした施設であることから、障害のある方とその保護者や支援者、小・中学生や高校生、高齢者などが参加できるようなプログラムにも力を入れています。また、他大学の臨地実習やボランティア活動の場にもなっています。プログラムの多くは地域のボランティアの方々によっても支えられています。このような社会貢献の場としてだけではなく、学部生・院生・教員の実践的研究を進めるフィールドとしての機能も果たしています。発達支援論コース在籍生による「あーち」をフィールドとした研究成果として、これまで卒業論文は 5 編、修士論文は 10 編、博士論文 2 編が提出されています。さらに、学部生・院生にとって、「あーち」は ESD サブコースの実践・研究の場、学芸員資格取得のための博物館実習の場にもなっています。

こらぼ あーち

◆居場所づくり◆

「障害共生支援部門」の中心的プログラムです。特に、地域に居場所や関係をもちにくい人々を対象とした誰でも参加して楽しめる場づくりに取り組んでいます。

◆0歳児のパパママセミナー&赤ちゃんふれあい体験学習◆

生後 5 カ月の赤ちゃんが 1 歳になるまで毎月 1 回「あーち」に集まって月齢に応じた親のあり方を継続的に学ぶセミナーです。また小・中・高校生も参加して赤ちゃんや保護者と楽しくふれあいます。もちろん大学生や院生もボランティアとして関わっています。

◆ビギナーズ交流会◆



毎月 1 回発行の「あーち通信」は、利用者や学生・教員・スタッフが中心になって作成しています。

あーち利用者数（人）



ESD サブコース

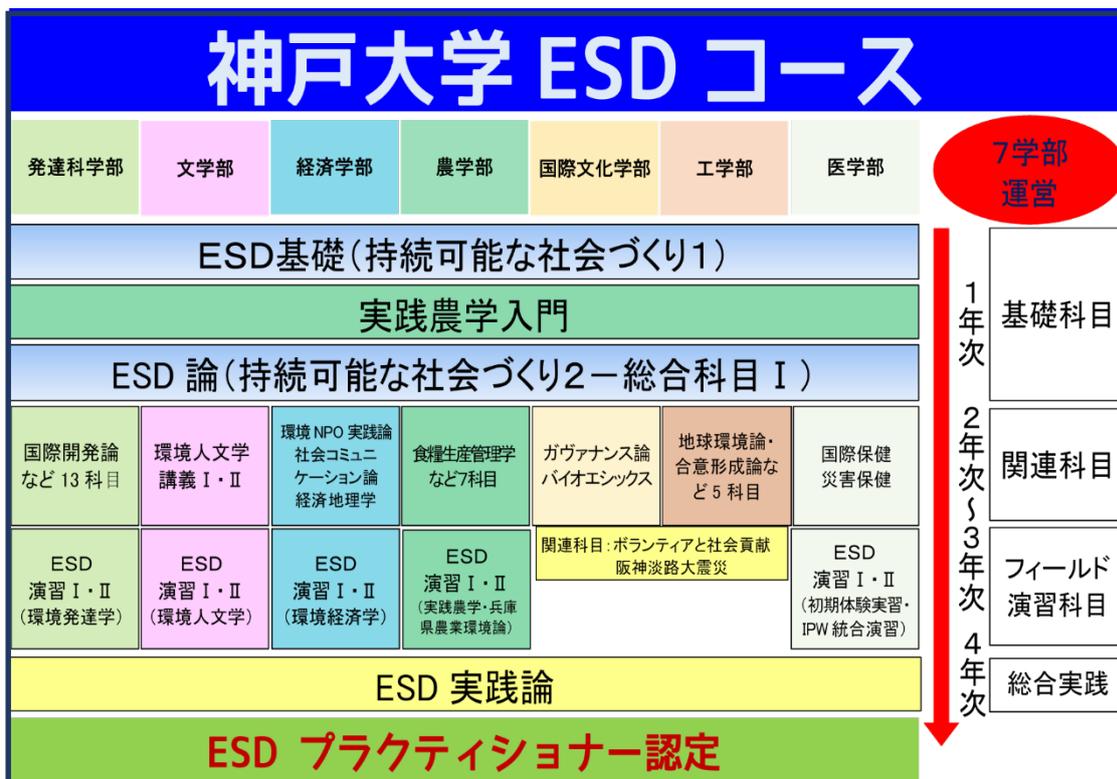
ESDサブコース コーディネーター・学術研究員

高尾 千秋

ESD¹ (Education for Sustainable Development=持続可能な開発のための教育) をテーマとするこのコースは、学部を超えた領域横断型のコースとして、2008年度より3学部(発達・文・経済)が協働し開講した。2013年度には7学部の運営体制となって実施している。

2014年度より名称を「神戸大学ESDコース」とした。

学生は、入学時に選択する各学部における本来の履修専門の他に、サブコースとしてESD科目を履修し、一定の単位を修得した者には「ESDプラクティショナー」の認定を行っている。



神戸大学 ESD コースの特徴

- 「経験」の増大と検証
 - ・矛盾・葛藤を抱えるフィールドへの参加の「経験」
 - ・協働の「経験」
 - ・「経験」を振り返り、対象化する
- 自他各領域の問題性、解決の方向・方法に関する知見の獲得
 - ・専門性の越境を含む授業への参加
- 総合的な解決およびESD推進に関する知見の獲得
 - ・複数領域をつなぐ学際的・実践的な学術領域に関する授業
- ESDを創成する方法に関する知見の獲得
 - ・ESD事業のスタッフとしての活動経験



¹ESDは、教育及び持続可能な開発に関する世界的な取組に由来している。1992年のリオサミットで採択されたアジェンダ21では、「持続可能な開発」のためには、「教育・啓発」が重要であることが盛り込まれた。2002年のヨハネスブルグサミットにおける日本政府・NGOの提案に基づき「ESDの10年」(「国連持続可能な開発のための教育の10年」)が、同12月の第57回国連総会で採択された。これを踏まえて、2005年から世界各国での取り組みとして開始されている。

ESD基礎（1年次前期）



アクションリサーチ発表会風景（六甲ホール）



振り返り（ワールドカフェ・ワークショップ）

「実践フィールドへのかかわり方を体験」・「問題関心や価値観の異なる人との協働作業の経験」・「ESDの理念の学習」の3つのポイントを目標としている。
3～4名程度の異学部生のグループを編成し、設定されたテーマに従ったフィールドワーク体験とその成果をポスター発表し、学生を含めた評価を実施。
(全学共通教育科目)

ESD論（1年次後期）



フィールドワーク
ハンセン病療養所でのワークキャンプ



フィールドワーク
豊島産廃問題



振り返り（ワールドカフェ・ワークショップ）



フィールドワーク
篠山市の
営農組合

「環境」・「開発」・「社会」の各学部の専門領域から実践・理論の実際を知り、自ら考え他者とともに行動するスタイルを学び、自らの専門との関係性を考えることを学習目標としている。
各学部専門領域からの持続不可能な現代課題の学習と関連するフィールドワークを実施し、学習成果を学生企画のシンポジウムで総合討議を実施。
(全学共通教育科目)

ESD演習（2年次～）



発達科学部の演習
フィールドワーク風景

←農業移住者と
農作業をしながら
ヒアリング
古民家移住者への
ヒアリング→



学部合同の交流会発表会（篠山市）

自らの専門と持続可能な社会づくりの深いつながりを演習形式で学ぶと共に、新しい社会づくりにおける自分の位置・役割をより具体的かつ実践的に学習する。
現在、発達科学部・経済学部・文学部・農学部・医学部の4学部においてそれぞれの学部担当教員の地域課題と密接なフィールドワークを中心に実施。
(各学部専門科目)

(所属は 2015.2 現在)

子ども・家庭支援部門

学内部門研究員

木下 孝司 人間発達環境学研究科 学び系
目黒 強 人間発達環境学研究科 学び系

学外部門研究員

竹内 伸宜 神戸海星女子学院大学
三村 裕一 神鋼不動産株式会社
越智 正篤 特定非営利活動法人 S-space
金坂 尚人 六甲道児童館
川谷 和子 関西保育福祉専門学校
宮口 智恵 特定非営利活動団体チャイルド・リソースセンター
藏原 亜紀 NPO 法人育ちあいサポートブーケ
倉石 哲也 武庫川女子大学
塚本 美由紀 芦屋大学 非常勤講師
野口 真紀 元灘区地域活動支援コーディネーター

ジェンダー研究・学習支援部門

学外部門研究員

波多江 みゆき
片山 実紀
田中 利明

ヘルスプロモーション部門

学内部門研究員

中村 晴信 人間発達環境学研究科 ころ系
加藤 佳子 人間発達環境学研究科 ころ系

学外部門研究員

西岡 伸紀
鬼頭 英明
春木 敏
近森 けいこ 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部
工藤 ひとし 新潟県学校生活協同組合本部
吉田 聡 大津市立葛川少年自然の家
佐藤 恵子 川口市立並木小学校
岩澤 奈々子 埼玉県教育局県立学校部
坂井 知子 川口市立戸塚綾瀬小学校
池田 真理子 福山市立野々浜小学校
牧野 淡紅恵 新潟市立東石山中学校
堀 徹 新潟市立湯東中学校
関根 幸枝 鹿嶋市立高松中学校
眞下 真澄 高崎市立第一中学校
山下 雅道 姫路市立東光中学校
熊谷 慎吾 福山市立千田小学校

ボランティア社会・学習支援部門

学内部門研究員

太田 和宏 人間発達環境学研究科 社会環境論
高尾 千秋 人間発達環境学研究科 教育研究補佐員
井口 克郎 人間発達環境学研究科 社会環境論

学外部門研究員

渡邊 一真 京都府社会福祉協議会
名賀 亨 華頂短期大学
大本 晋也 国立淡路青少年交流の家
小林 洋司 兵庫大学短期大学部保育科
野崎 隆一 兵庫市民活動連絡協議会 HYOGON
三苫 利光 クラーク記念国際高校三田キャンパス
砂田 貴彦 日本介護福祉士協会
福井 良子 グローバルプロジェクト推進機構 JERN
高田 知紀 神戸市立工業高等専門学校

労働・成人教育支援部門

学内部門研究員

澤 宗則 人間発達環境学研究科 社会環境論
岩佐 卓也 人間発達環境学研究科 社会環境論
森岡 正芳 人間発達環境学研究科 ころ系

学外部門研究員

堂馬 英二 ワークスタイル研究所
田中 賢作
頼田 稔 阪神人形劇連絡協議会
松本 とし子
余田 卓也
榎見 和孝
竹内 正巳
濱元 一美 関西女子短期大学
山本 恵

障害共生支援部門

学内部門研究員

白杉 直子 人間発達環境学研究科 生活環境論
鳥居 深雪 人間発達環境学研究科 ころ系
吉田 圭吾 人間発達環境学研究科 ころ系
岸本 吉弘 人間発達環境学研究科 ころ系
赤木 和重 人間発達環境学研究科 ころ系

学外部門研究員

君島 智恵美 NPO 法人子ども未来研究所
鶴野 初美 NPO 法人子ども未来研究所
高橋 真琴
清水 伸子

連携・協力

神戸市市民参画推進局
神戸市灘区保健福祉部こども家庭支援課こども保健係
神戸市灘区まちづくり推進部
神戸市灘消防署
神戸市地域子育て支援センター灘
灘区公立保育所（7か所）
灘区地域コーディネーター（元幼稚園教諭）
神戸市ファミリー・サポート・センター
灘区社会福祉協議会
灘区内児童館（10か所）
六甲道児童館
六甲道児童館ユースセンター
灘区民ホール
社会福祉法人たんぼぼ
学童保育つむぎ
カフェ「アゴラ」

社会福祉法人かがやき神戸
神戸ユニバーサルツーリズムセンター
NPO法人神戸子どもと教育ネットワーク
チャレンジひがしなだ
クエスト総合研究所
NPO法人マザーズサポート協会
亀田マタニティ・レディース・クリニック
灘区歯科医師会
兵庫県立西宮高等学校
神戸市看護大学（灘区保健福祉部から依頼）
神戸海星女子学院大学
神戸大学医学部保健学科地域連携センター
埼玉県川口市教育委員会
兵庫県伊丹市教育委員会
兵庫県姫路市教育委員会
兵庫県明石市教育委員会
鹿児島県教育委員会
鹿児島県鹿児島市教育委員会

出版物

- ・「改訂版2 自分の人生を詳しく知るための60の練習」（労働・成人教育支援）
- ・「発達障害者の学習支援」（障害共生支援）
- ・「市民と行政のパートナーシップ — 伊丹市男女共同参画施策市民オンブードの記録（1997～2009） —」（ジェンダー研究・学習支援）
- ・復興のまちづくり宣言冊子（ボランティア社会・学習支援）
- ・「ライフスキルを育む思春期の心と体 授業事例集」（ヘルスプロモーション）
- ・「あかねヶ丘で起きたこと」（労働・成人教育支援）



各部門の概要

ボランティア社会・学習支援部門

担当：松岡 広路 mkoji@kobe-u.ac.jp

専門職ではない人々が、集合・集団・コミュニティとして、社会の力になっていく、という仕組みを研究する本部門では、この数年、内外の協力を得ながら、3つのプロジェクトを進めている。岡山県長島のハンセン病療養所邑久光明園を舞台とする「持続可能な島づくりプロジェクト」、東日本大震災被災地の大船渡市赤崎町の復興のまちづくりを支援する「大船渡 ESD プロジェクト」、ESD（持続可能な開発のための教育）を地球規模で推進する地域拠点 RCE（Regional Centers of Expertise）の組織化活動を支援する「RCE 兵庫神戸支援プロジェクト」である。これらの研究的な実践を通して、社会教育・生涯学習事業の根幹に求められる「学習論・支援原理論」の新しい形を探究している。例年通り、学会等で成果を発表したが、今年は、特に、「国連 ESD の 10 年」の総括会議（岡山・名古屋）において、上記プロジェクトのメンバー（学内外の研究員）とともに成果や課題を発表した。



労働・成人教育支援部門

担当：末本 誠 suemoto@kobe-u.ac.jp

労働・成人教育部門では、センターの立上げから成人の学習にライフストーリーないしはライフストーリーという伝記的な手法を応用する、実践的な学習方法を開発する取り組みを進めてきた。具体的には、社会教育・企業内教育・農業改良普及センター・保健師・NPO・放送大学などの「現場」で実践に取り組む支援者が集まる実践的な研究組織をつくり、それぞれの実践現場での経験を持ち寄りながら、共同して伝記的な手法を成人教育に応用するための理論的、実践的な方法の開発に取り組んだ。活動は月一回の定例研究会を基本にし、アーチ、農業改良普及センター、小学校、高齢者教育施設などを実践のアトリエとして、実験的なプログラムを展開した。プログラムの中には、ESD を重要な視点として位置づける努力をした。



障害共生支援部門

担当：津田 英二 zda@kobe-u.ac.jp

障がいの問題を切り口にして、誰もが排除されずに幸福を追求できる社会をつくろうと努力すること、これが障害共生支援部門のミッションです。障害を社会的排除の問題として捉えることで見えてくる地平から、排除をなくそうと日々努力する社会＝インクルーシブな社会をめざしています。特に、日々葛藤しながら生活する人々のありようを出発点に、人間の多様性が豊かさをもたらす社会のしくみに焦点を当てる実践的研究を特徴としています。

実践的研究のフィールドにしているのは、「のびやかスペースあーち」、カフェ「アゴラ」などです。「のびやかスペースあーち」では、インクルーシブな地域社会創成の拠点として、多様な人たちの関係づくりのためのプログラムを実施しています。カフェ「アゴラ」は、障害者と労働との関係をテーマにした実践的研究のフィールドです。また、障害者支援の実績が豊富な韓国ナザレ大学、ソウル市立知的障害人福祉館と緊密な協力関係にあり、共同研究に取り組むなど、ミクロな視点とマクロな視野とのバランスも大切にしています。



各部門の概要

子ども・家庭支援部門

担当：伊藤 篤 itoa@kobe-u.ac.jp

2013年度は、「のびやかスペース あーち」を活動拠点として、基本的にそれ以前の年度とほとんど同じ事業を展開したが、2014年度においては、新たな展開がもたらされた。一つは、かつて「1～2歳児のパパママセミナー」として実施していたペアレンティング事業を「家族で話そう！子育て」として復活・試行実施させたこと（旧プログラムとの違いは、育児に向かう姿勢を家族メンバーで共有・コミットメントすることに重点を置いた点）である。いま一つは、他大学看護系学生の実習先として「あーち」の「ふらっと（子育てひろば）」を提供したことである。

前者については、参加者による意見等の分析・評価を踏まえ、2015年度以降、本格実施に向けて準備をすすめている。後者については、実習活動そのものが、利用者対応を中心とした「あーち」の運営に有効に機能したのに加え、看護学生にとっても、地域の子育て支援を知る良い機会になったようである。これをきっかけに、今後も多様な学生の学びの場として、「あーち」を積極的に寄与できる場にしていきたい。



ジェンダー研究・学習支援部門

担当：朴木 佳緒留 hounoki@kobe-u.ac.jp

2014年度は、「市民と行政のパートナーシップ」研究のまとめの年であった。前年度より始めていた冊子づくりの終盤として、文章等の修正、加筆を行い、報告書として刊行した。また、2014年8月には、国立女性教育会館（NWE C）で開催された「男女共同参画推進フォーラム」にて、学外研究員を中心に研究報告した。報告当日には多くの参加者を得ることができ、盛況であった。市民と行政が対等な関係でパートナーシップを結ぶとはどういうことか、具体的な事例として兵庫県伊丹市の「男女共同参画施策市民オンブード」の10年間にわたる活動実態を報告した。フォーラム参加者の関心はオンブード活動が10年以上続いている理由を知りたい、という点に集まった。現象的には「市民オンブードが戦闘的、攻撃的ではなかったこと」と説明できるが、この理由ですべてを説明することはできない。フォーラムにて発表したことにより、さらに検討、考察すべき課題を発見することができた。



ヘルスプロモーション部門

担当：川畑 徹朗 tetsurok@people.kobe-u.ac.jp

人々の健康づくりを支援するための「環境づくり」と「健康教育」について研究を行っている。特に、青少年期に焦点を当てて、教師などの実践者と連携しながら、青少年が喫煙、飲酒、薬物乱用をはじめとする健康を損なう恐れの高い行動（危険行動）を避け、健康を増進するための主体的行動を支援するヘルスプロモーションプログラムの開発研究を行っている。具体的には、喫煙、飲酒、薬物乱用、早期の性行動、不必要で危険なダイエットなどの危険行動を防止するために、ライフスキルやメディアリテラシーなどの心理社会的能力の形成を主な内容とする、学校におけるヘルスプロモーションプログラムの開発研究を進めている。また最近の社会的関心の高まりを受け、いじめや非行などの問題行動の防止にライフスキル教育を適用する試みにも取り組んでいる。

以上のような研究活動と並行して、開発したプログラムを普及するための教育研究会を組織・運営し、ネットワークを構築するとともに、ライフスキル教育及び健康教育の実践者を対象としたワークショップを、各地の教育委員会などと協働して開催している。



1年制修士課程

H Cセンターと密接に関連する大学院として「1年制履修コース」があります。

このコースは、現職社会人の再教育を目的とするコースで、アクション・リサーチをとおして、実践に即応した研究能力を滋養します。

授業は基本的に夜間に開講し、H Cセンターで行っている実践的研究に関わりながら1年間で所定の単位を取得した上で、リサーチペーパー（修士論文）を提出することが求められます。

社会的実績をもとにした学位（修士）を得たい方、自らの実践活動の成果をまとめて一層の前進をはかりたい方は是非、ご応募ください。

（詳細は学生係まで問い合わせ願います。電話：078-803-7924）



Staff

センター長	岡田 章宏	（人間発達環境学研究科長・兼任）
子ども・家庭支援部門	伊藤 篤	（専任研究員・教授）
障害共生支援部門	津田 英二	（専任研究員・准教授）
ジェンダー研究・学習支援部門	朴木 佳緒留	（専任研究員・教授）
ヘルスプロモーション部門	川畑 徹朗	（専任研究員・教授）
ボランティア社会・学習支援部門	松岡 広路	（専任研究員・教授）
労働・成人教育支援部門	末本 誠	（専任研究員・教授）
E S Dサブコース	高尾 千秋	（学術研究員）

事務局

のびやかスペースあーち専従事務スタッフ

橘 京子	（2013年度まで）	山名 睦子
渡邊 知津子	（2013年度まで）	永野 郁子
朝野 規巳子		小林 真理子

あーち教育研究スタッフ

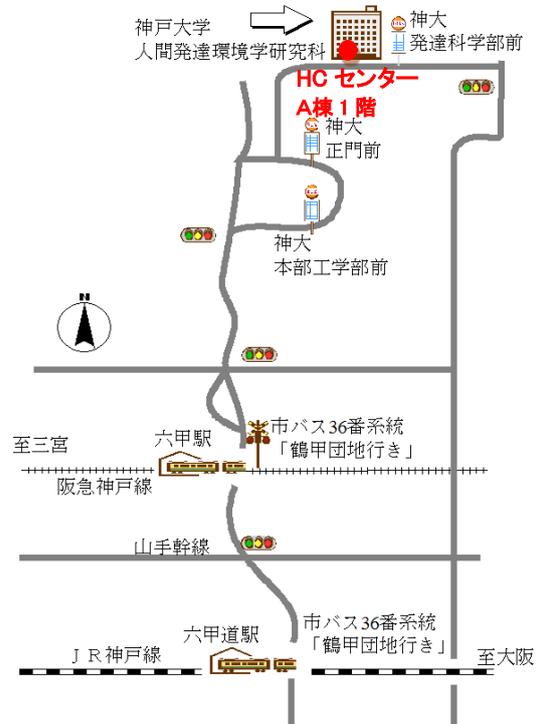
寺村 ゆかの	東口 たまき	野口 真紀	（2013年度まで）
--------	--------	-------	------------

H Cセンター専従事務スタッフ

千葉 佳代子

Access

阪急電鉄「六甲」駅、JR西日本「六甲道」駅
 阪神電鉄「御影」駅のいずれかより
 神戸市バスの36系統「鶴甲団地」行き
 (「鶴甲2丁目止」行きでも可)に乗りし
 「神大発達科学部前」バス停下車



ヒューマン・コミュニティ創成研究センター年次報告書 第8号

発行責任者 岡田 章宏 発行年月 2015年3月
 表紙イラストレーション: 末本 保 編集: 千葉 佳代子 編集責任者: 朴木 佳緒留



Action Research Center
for Human & Community Development

ヒューマン・コミュニティ創成研究センター

神戸大学大学院人間発達環境学研究科

〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鏡甲 3-11 TEL:078-803-7970 FAX:078-803-7971

<http://www.h.kobe-u.ac.jp/hc-center> Email: hc@ml.h.kobe-u.ac.jp

Action Research Center for Human & Community Development (HC Center)

Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University

3-11 Tsurukabuto, Nada-ku, Kobe, JAPAN 657-8501 TEL+81-78-803-7970 FAX+81-78-803-7971